

東京都立産業技術高等専門学校
第4期第1回運営協力者会議議事録

- 日時:平成28年12月2日(金)15:00 開会、17:00 閉会
- 場所:東京都立産業技術高等専門学校品川キャンパス3階大会議室
- 出席者:石原幸一委員、井上浩委員、大石哲也委員、杉山裕一委員、鈴木雅洋委員、高田十志和委員、田丸健三郎委員、松田正雄委員、村西明委員、田原校長、渡辺副校長、久故管理部長、高野学生主事、高橋学生主事、吉澤創造工学専攻長
- 座長:井上浩委員
- 進行:久故管理部長
- 欠席:野間達也委員、柴崎ものづくり工学科長、降矢教務主事

(挨拶)

主催者挨拶

田原校長

本日はお忙しいところを、この会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本校の諸活動についてご助言をいただければと思っています。

運営協力者会議は、平成22年にスタートして、今回で13回目となります。2年を1期として、本校の諸活動について、ご助言をいただいております。この間、年度毎の活動とともに、特に本校として重要と考える課題についても、ご意見をいただいております。

前回、第12回におきましては、平成29年度から始まる、公立大学法人首都大学東京の第三期中期計画について、ご意見を頂戴しました。この件につきましては、来年の3月に、都の認可をいただくことになっておりまして、これを目指して、現在、法人と東京都側で折衝中でございます。

本日は、8月5日に開催されましたこの会議でご報告した、平成27年度の諸活動に対する外部評価を受けて、その後私どもがどのような改善の活動をしてきたかということについて、ご報告をいたします。その後、本校で今重要な課題と考えております、専攻科について、専攻長からご説明をし、ご意見を頂戴したいと考えています。短い時間ではございますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

(委員自己紹介)

井上委員

大東工業の井上です。本業は、産業用のポンプメーカーを経営しております。今回、2期目に入ります。この会は、皆さまがたの発言が非常に勉強になるので、楽しみにしております。よろしくお願いいたします

田丸委員

日本マイクロソフト田丸と申します。前期から参加をさせていただいておりますけれども、逆に私の方が学ぶことが多い会にお邪魔しております。よろしくお願いいたします。

松田委員

松田金型工業の松田でございます。今日、情報セキュリティのことは見学させていただきました、これから、やっぱり重要な課題になると思ひまして、参考になりました。本日もよろしくお願ひいたします。

村西委員

富士通の村西です。どうもよろしくお願ひします。毎回楽しみにさせていたひております。情報セキュリティの関係も、色々ご支援させていただいたり、エンジニアリングデザインについても、微力ながらご協力させていただいております。また何かできることがあれば、やってみたいと思ひますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

高田委員

東京工業大学の高田でございます。3期からお世話になっております。こういっただけでは、私一人だけ違ふ所から来ておりますけれども、そういう意味では、企業の皆さまがたのいろいろご意見を伺うのは大変勉強になっております。どうぞよろしくお願ひします。

鈴木委員

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの鈴木雅洋と申します。私は、前期からこの会でお世話になっております。私どもの機関は、中小企業の方々に対して技術支援を行うということをミッションにしている所でございます、産技高専さんとも、協定を結ばせていただいております。今後とも、よろしくお願ひいたします。

杉山委員

明電舎の杉山裕一と申します。私も4期目ということで、勉強させていただくことも多くありまして、最初に参加をさせていただいたときには、人事の立場が強く入っていたのですが、この年になって、もう一度技術者に戻していただきまして、そういう意味では、高専さんのいろいろなものに対して、また技術的な在り方についても、また色々と一緒に学ばせていただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

石原委員

株式会社東新製作所の石原と申します。この度、広沢電機の方からご指名いただいたということになります。天野さんとは、同じ高専関係の取組で一緒させていただいております、その中で、われわれも高専生を採用したりですとか、インターンシップを受け入れたりとか、そういう取組を行っている中でご指名いただいたのではないかなと思ひています。微力ながらご協力させていただければと思ひています。よろしくお願ひします。

大石委員

お世話になります。大石電機工業の大石でございます。先期から参加をさせていただいております。会社は、ここ1丁目ですが、隣の2丁目で、旧東海道沿いで会社をしております。大変勉強になりますので、今期もよろしくお願ひ申し上げます。

(座長選任)

大石委員

前期も委員をされており、産技高専の卒業生も迎えられている大東工業の井上様を推薦したいと思えます。

(座長選任について一同賛同)

井上委員

承知しました。

(副座長選任)

座長の推薦で選任

井上座長

長い間この地品川で事業を営んでいる大石電機工業の大石様にお願いしたいと思います。

(副座長選任について一同賛同)

大石委員

承知いたしました。

(座長挨拶)

井上座長

これから2年間、つたない司会ではございますが、よろしくお願ひいたします。

(副座長挨拶)

大石副座長

よろしくお願ひいたします。

議事

井上座長

まず議題1でございますけれども、「平成27年度自己点検・評価における外部評価を受けて」について、学校側からご説明をお願いいたします。

議題 平成27年度自己点検・評価における外部評価を受けて

(自己点検・評価にてあがった意見に対して行った事項について説明)

田原校長

自己点検評価をして、指摘いただいた事項の代表的なものについて、学校としてどのように考えているか、あるいはどのように改善してきたかということ、報告をしたいと思います。

学校の目的等についてですが、「ものづくり」が単にモノにとどまらず、新たな価値やコトづくりにつながる目標や施策を検討してほしいという、提案をいただいています。ものづくりが変化しているということは、よく認識しており、最近のニュースや産業界の動向を見ると、IoT、人工知能、ビッグデータといったものを、ものづくりの中に取り入れて、今後どうしていくかということが進んでいます。いわば、第4次産業革命と呼ばれているものが、今進んでいると考えています。

これについては、私どもの教育にどう反映していったらよいかということ、現在は見極めている状況です。ものづくり教育を標榜するわれわれ高専が、この動向を踏まえて、5年後、10年後の人材を輩

出していかなければならず、非常に重要なことだと認識しています。

CI 活動への取組の強化については、ウェブサイトや SNS、こういったものを活用していくことを進め始めています。現在は Twitter や Facebook へのアクセス状況を月毎に解析して、どういった項目に対して反応があるかといったデータを蓄積している最中です。なお、11 月については、全国の高専において、Facebook については、ファンの数が、全国で 2 位でございました。1 位は、香川高専です。Twitter についても、全国 2 位であり、1 位は一関高専、3 位が金沢高専です。そういった高専がなぜアクセス数が多いのか、ファンの数が多いのかということは、解析していきたいと考えています。

以上のように、CI 活動を効果的に行っていきたいと思っています。また、CI 活動は、受検生獲得の重要な手段です。地元への参加、中学生への説明会等々も行っています。

学生の受入れについては、学校の目的等の PR や、5 年後、7 年後の具体的な姿を描けるような取組を、ビジュアルで訴えてほしいという指摘をいただきました。本校のホームページ内に、理系女子集まれというコーナーがありますが、これは、女子学生を中心に、女性の教員も含めて開設したコーナーです。これに、卒業後の進路や、卒業生の声を載せています。ここに新たに、学生インタビューの欄を設け、在校生、特に女子学生を掲載し、具体的に、どんな生活をしているかという、生の声を聞けるようにしたことで、改善してきています。

また、女子学生の受入れについて十分な分析が必要であるという指摘に対して、絶対数が少ないため分析が不十分であったり、入試における応募者が増加しても合格者が減ってしまうという場合もあり、現状、なかなか難しいと思っています。

それから、学校の目的等の具体化を早急に進めるべきであると思っています。この点について、今、文科省が大学等に求めており、学校教育法の施行規則が改定されました。この中で、各学校は、どういう学生を受け入れるのか、どういうカリキュラムで学生を育てるのか、育てる人材像、出ていく学生はどのような能力を付けているのかといったことを明確にしなければならなくなっています。

本校においても、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーがありますが、改めて、学力等の 3 要素と、高校との連携も含めて、今策定をしている最中です。

3 点目は教育内容についてです。新たな教育プログラムについては、是非進めてほしいが、民間企業とのコラボレーションを望むということですが、情報セキュリティ技術者育成プログラムに関しては、学校が単独ではできないことであると思っています。併せて、政府機関、警察庁、警視庁等を含めて支援を受けながら、進めていきたいと思っています。また、航空技術者育成プログラムについても、運行会社、製造会社との連携や、国立高専との連携も、今後進めていく必要があると考えています。

JABEE については、平成 33 年度の入審に向けて入審宣言をホームページ上で行い、学生、保護者に向けて周知を行っています。公に入審することを宣言しており、粛々とやっていきたいと思っています。

エンジニアリングデザイン教育については、エンジニアリングデザイン教育を展開するための専用ルームの設備の準備のため、予算要求を進めているところです。ただし、エンジニアリングデザインは、ハードだけではなく、ソフトも重要になるので、その点についてご助言いただきながら進めていきたいと考えています。

学生支援については、学生への対応は、学生相談室や保健室で行っています。また、カウンセラーを配置しており、そこが窓口になります。教員へのトレーニングについては、高専機構、東京都の研修を受けさせています。4 月から、支援を必要とする学生への合理的配慮が義務化されており、本校でも、学生または保護者から要求があった場合には、支援チームを立ち上げる体制を作っています。支援が必要な学生については、今後とも十分支援をしていきたいと考えています。

地域連携・研究活動について、OB・OGとの連携は難しい面があるが、協力できる部分については協力していきたいと思っており、既に中学生向けのものづくり講座にて、OB、OGの教員にご協力をいただいています。

また、研究費の不正防止は非常に厳しくなっており、特に不正使用ではなくて、不正行為についても、厳格にしなければ研究費が入らない仕組みになっていますので、着実に不正防止に努めていきたいと考えています。

産業技術研究センター様との連携は、既に連携協定を結んでおり、これを強化していきたいと考えています。

中小企業との共同研究の成果については、製品レベルまでサポートしてほしいという指摘に対し、そのレベルまでいけるか分かりませんが、可能な範囲で行っていききたいと考えています。

荒川産業展については、既に、荒川キャンパスから参加をする方向で動いています。

管理運営については、2キャンパスの管理運営体制を今後どうするか明確にすべきであるという指摘を受けました。現状、学生については交流があるが、教員については、それぞれの運営組織での会議は、テレビ会議を利用したりサテライトキャンパスで集まり行ったりしますが、頻繁に機会があるわけではありません。2キャンパス体制を今後どうしていくかというのは、本校にとって非常に重要な点であると思っています。本校は、平成18年に二つの高専を一つに統合し、この時点では、均一化の方向にベクトルを向けて運営をしてきました。しかし、10年経過し、それぞれのキャンパスの資産や特徴などを踏まえて、教員組織の運営にあたっていく必要が出てきているのではないかと考えています。具体的に言えば、品川キャンパスは基本的な、機械、電気、電子情報、荒川キャンパスは、横断的な、ロボットや、医療福祉などがあります。それぞれが全く同じ運営では、上手くいかず、目標についても、それぞれが特長を生かしたものにしていきたいように、ベクトルを少し変えていきたいと思っています。

国際化推進について、海外体験プログラムの成果があいまいであり、どのように変わったのか明示すべきであるという指摘がありますが、目的が単なる語学力のアップではなくて、むしろ意欲などといったものですので、アンケート調査で個々の記述に頼っているのが現状であり、非常に難しい点であると考えています。

海外インターンシップについては、国内の外資系企業を活用してはどうかというご助言いただき、有意義なご助言だと考えており、検討していきたいと考えています。また、学生の安全の確保は非常に重要な問題であり、国の状況の変化によるリスクの管理のため、JCSOSやJTASシステムの導入を、検討していきたいと考えています。

最後に情報化推進について、情報化への取組は評価するが、リスク管理をどう考えているかという指摘をいただいています。その点については、本校では、学生用と教員用のLANは、分離するだけでなく、更新システムについてはサーバーを別に用意しています。不用意な流出がないように、システム設計には注意していますが、事故後の体制についても、既に法人全体で情報セキュリティ改善計画を策定しており、CSIRTの設置や、仮想デスクトップやクラウド型のサーバーへの移行を行う予定です。また、標的型メールの訓練やeラーニング等を実施しています。こういったことを通じて、セキュリティ意識を高めていくということも、必要であると思っています。

松田委員

情報セキュリティについて、中小企業がどういう形で、どのような安全対策を持つ必要があるかなど

を、学校がアドバイスしていただけるのでしょうか。我々がどのように進めていくかについて、今進めていらっしゃる学校での情報セキュリティの包括的な話をお聞きできればと思います。

渡辺副校長

将来的には、社会人に対するリカレントという形でセキュリティ教育を行うことを予定しています。その中で、おっしゃられたことについて、どのように答えられるか、検討させていただければと思います。

杉山委員

企業でも同じですけど、海外インターンシップなどというものは、成果が分かりにくいので、取りあえず行かせるということでよしとされがちですけど、最近、それではなかなか許してもらえないということがあります。アンケートの取り方もそうであるし、元々、語学力をこの短期間でアップさせる目的ではなく意欲であると思います。その意欲をどう量るかという点を突き詰め、それについて、何がどう変わってきてほしいのかといった目論見はあるわけですから、本人との、やりとりなり、何か課したタスクに対しての結果として何か違いが出てくるかといったことを、是非模索していただきたい。せっかく海外に行ってくるので、それがちゃんと評価として、指標として、今後もっとつぎ込んで、もっと大勢送るという後押しになるかどうかということも考える必要があると思います。

もう1点は、一過性で、行って良かったと思うと思うのですが、その後、その一瞬の思いはあっという間に消えていくと思います。ですので、目的を持って、どういうことのために行かせて、どうなってきたほしいか。ステップアップできているのであれば、そこを一生懸命突いて、行ったよな、良かったよな、そういう思いがまだ残っているよねというようなことを、年次において、リユニオンの集まって、例えば、その後どうだい、その後続いているかい、あるいは、GCO にどんどん通っているね、周りを巻き込んでくるよね、というようなことを行い、例えば、その人間を芋づる式に、周りの人間も海外体験プログラムに参加するとか、なにか数値化をしていかないと、本当の評価と、それからその先、それが良かったからもっと後押しするのか。あるいは、撤退するのか、やり方変えるのかっていうこと自身につながらないと思います。あいまいに済ませない、何かの指標を、是非考えていただきたい。

田原校長

ありがとうございました。実は、海外体験プログラムは、幾つかの階層を持って考えていまして、GEP という、アメリカのシアトルへ行かせる1、2年向けのプログラムがあります。その上に、GCP と呼んでいる、高専生、大学生、大学院生のプログラムがあって、できればGEPに行って、その後、次のステップにチャレンジするというように考えています。おっしゃるように、一過性のものになると、それはそれで終わってしまいますし、今後ともご助言、十分取り入れて、考えていきたいと思っています。

渡辺副校長

全く同じ指摘を法人の方からも受けていまして、評判は非常にいいんですが、評価をどのように数値化するかという課題がある。例えば、GCP に参加した学生が、就職のときにどういう所へ行ったら、その後どうなってるかっていうところまで、追う必要があるが、実はまだサンプルが少なく、出せていません。難しいのですが、追跡調査をしていかなければならないというのが現状です。

井上座長

ただいまの話は、海外へ行っただけではなくて、モチベーション的なものを向上させたいということが大きい目的であると思います。田丸委員は、海外で就職しようと思いかれたわけであると思いますが、何をもって、それだけのモチベーションを得られたかということをお聞かせいただければと思います。

田丸委員

私、周りに日本人が、上司、部下、同僚がいる環境で仕事をしたのが、実は、ここ5年、10年もなくて、実は昔、もう最初から日本人がいない環境でずっと仕事をしていました。

きっかけは、別に海外で仕事をしたいということではなくて、たまたま自分が興味を持っていた分野で、グローバルに通用する仕事をしたいというか、やるならグローバルで1番になりたいという思いがありました。それで、海外の方々と、学生の頃からコミュニケーションを取っていた結果、本当にそういう先端でやっている会社に、就職をしまして、その後、今のマイクロソフトという会社に、引き抜かれて、入ったというような感じでした。

つまり、海外で仕事しようというような動機というよりも、先に自分が何をやりたいのかということが、私の場合はあったと記憶をしています。

私が米国にいるときに、インターンシップの受入れを行ったこともあったのですけれども、そのときには、日本ではあまりないのかもしれませんが、新卒の社員とほぼ同じお給料をお支払いしています。その他の諸条件も、新卒の社員を採用したときとほぼ同じような条件で、受け入れていました。大体1か月から、長い場合にはもう少しの期間、社員と全く同じ条件で評価をし、厳しくも接していました。その代わり、腰掛け的に来るというよりも、本当に社員と同じように、仕事もさせられ、残業もさせられ、同じように経験をさせていただくということで、受け入れる企業側も、給料を払うとなると、当然それに対する期待値も高くなるわけですけれども、そういった環境の中で、やる気のある学生にそういった所に行っていただくということが、もしも可能なのであれば、非常に貴重な体験があるのではないかと思います。実際にホストをしていた側の見地から言うと、非常に有意義なものではないかと思います。

渡辺副校長

去年、シンガポールの海外インターンシップで、マイクロソフト様に1名、10日間行きまして、当然全部英語で課題が与えられて頑張って課題をこなしていました。基本的には、日本国内だけじゃなく、海外に出るということ、外向きの姿勢を持たせたいということが、校長の一番のねらいであったものですから、まずは、日本じゃなくて、外を経験させようということから始まり、できれば海外で働く学生をつくっていききたいということが、このプログラムの主な眼目だと思っています。

井上座長

その他のテーマについて、ございますか。

高田委員

管理運営は低評価であったという話ですが、やはり、それぞれのキャンパスの特長を生かすということとは、非常に大事であると、田原校長のお話伺いながら改めて思いました。

何も、二つあるから一緒にすればいいというわけではないと思いますが、ただし、組織が一つである

以上、やはり、先生方の、特に交流は大事だなということを感じました。分野の違う先生方を交流させるということは、非常に難しいことだろうと思いますけれども、是非、これは多少無理をしてでも、行っていただきたい。

もう1点、国際化の推進に関しましては、私どもの大学でも、結局は、安全管理と危機管理の両方を、常に見ていかなければならないんですけども、一つの組織としてできることもあれば、一つの組織では対応できないこともありますので、国際的なことに関しまして、例えば、外務省の情報をきちんと仕入れているなど、非常に迅速な対応を求められます。私どもの学生がこの間、富山で、雪崩で亡くなってしまったということがありましたけども、あの日も、学長が最初から最後までいて、どうするかという判断を全て下していました。

井上座長

国際化推進における、高専の現状の体制はいかがでしょうか。

田原校長

国際化については、国際化を担当する係長がおります。その職員を中心に、事務方は動いております。

教員については、国際化推進センターを設置しており、そのセンター長を中心に、教員の動きをコントロールしています。ただ、実際に、具体的に安全管理をどこでやっているのかというと、今のところ、業者頼みになっている気がしています。ただし、実際、事が起こった場合の危機管理については、校長がトップでやるしかないと思っています。

渡辺副校長

海外体験プログラムに関しては、必ず事前に、2か月程前に、教員が現地に行き、確認しています。現地の安全は、業者の方へ聞くのですけれども、引率する教員が、例えばGEPだと、シアトルに行きます。それから、海外インターンシップについては、夏休みを使って事前に行っていますので、2重にチェックをしています。

村西委員

色々な議論の中で、一番ポイントになってくるのは、学生にフォーカスを当てて、どういうカリキュラムにするのかとか、どういう運営にしていくのかといったことが、今までは中心だったかなと思うんですけど、やはり、学校を見ていくと、先生が実際、そのフロントに立ち、学生と接して、学校を引っ張っている状態です。

新しい取組をやられようとしている先生方もいらっしゃる、一方で、技術はそんなに変わらない部分もあるので、昔からずっと培ってきたことをやられている先生もいらっしゃるなど、新しいチャレンジをされる先生と、今までのレガシーを延々とやり続ける先生がいて、どうやってその先生のモチベーションをキープしていけばよいか難しいと思います。それは企業でも同じことが言えて、飯を食うのは、今の技術だったり、今の製品だったり、サービスだったりという一方で、新しいこともやっていかなければならないので、また素人がやると失敗もあるので、失敗すると今度は、だんだんやりたくなってきてしまいます。そういった意味で、企業と学校っていうのを少しミラーで見たときに、企業側も同じような悩みを抱えているのですけれども、そういう変化にチャレンジしていく方へのモチベーション、それから、今までのことをずっとやっていく人のモチベーションの維持という観点で、お考えがあ

れば、教えていただければと思います。

田原校長

教員の評価は、四つの分野で評価するというにしていまして、教育、研究、社会貢献、組織運営にわけています。これをどのように評価していくかというのは、職階によって、ウエイトを変えており、教授のウエイトの付け方、准教授のウエイトの付け方を変えています。特に、教授については、組織運営をきちんとやってくださいということを言っています。准教授、中堅については、研究、もちろん教育もやってくださいというように、メリハリを付けて、こちらの意図を、分かるようにしました。

あと、新しいことにチャレンジするというのは、これはなかなか難しい面があるのですが、例えば、研究費については、大体半分ぐらいが一定のものを配分していますが、後の半分は、新しいチャレンジについてお金を付けますということにし、チャレンジしてくださいという仕組みをつくってあります。ですから、その中には、もちろん教育もあります。それから、社会貢献の部分もありますので、そういったもののチャレンジを通じて、実際には資金が入るような仕組みにしています。

それから、エンジニアリングデザインとか、アクティブラーニングといった新しい教育方法とかといったものについては、管理職としても、なるべくいろんな所で打ち出すようにしています。

村西委員

新しいことをやる研究費は、先生からすると、どういった形になるのでしょうか。

田原校長

申告制になります。

村西委員

申告した先生を、校長先生や副校長先生が評価されるということですね。

松田委員

今日、実際に当校の工作機械や教室などを見学させて頂きましたけれど、工作機械の原理や操作を勉強するには十分な環境下で教育を成されていると感じました。併し、産業界の工作機械の進化が早いので若干違和感がありました。材料を加工する工作機械の原理や操作方法は非常に重要なのですが学生が社会に飛び立つとき、現在では NC 工作機械の急速の進化もあって何が今日に通じる中間的な教育即ち三段跳びではありませんがポップ、ステップ、ジャンプの中でステップの教育として模擬操作や簡単な NC 工作機械の教育面があるとより即効的な人材を輩出が出来るのではないかと感じました。

田原校長

確かに工場を見ていただくと、昭和時代のマシンが、並んでいるのですが、一方で、実際には産業界で、現場で使っているものは、恐らくないのではないかと思います。加工の基本的な部分を教えるという意味では、高専はそれを守っていかなければならないと思っています。ただ、大学では、そのようなことはやらないですし、大学生は旋盤をいじったことはないと思いますが、高専生は、見て触ることができ、それでいいとは思いますが、ただ、それは教育の第1段階です。出ていく段階でその段階

では困るというように思っていますので、その出ていく段階の教育をどうするかというのは、おっしゃるように、ターゲットをはっきりさせて、指導すべきだと考えています。

議題 専攻科の教育について

(専攻科の教育について説明)

井上座長

次の、専攻科の教育についてに入らせていただきます。説明をお願いいたします。

田原校長

まず、なぜ専攻科について議論いただきたいかということについて、バックグラウンドをお話したいと思います。

本校では、5年間の教育が本科の教育です。さらに、この5年間の上に2年間を上乘せして、より深く精緻な知識と技術を教授し、専門分野の研究を指導することにより、総合的実践的技術者を育成するとしており、5プラス2という課程の中で、さらに創造的な技術者を育成したいと思っています。これは平成18年に二つの学校が統合されたときに、専攻科として設置しております。

この課程は、現在、国公立の全ての高専に設置されています。ただ、その位置付けは、高専制度の中で非常に重要であると、文科省は認めているのですが、その制度はまだまだ問題点を多く含んでいる制度でございます。

この現状と課題について、特にJABEEとの関連を踏まえまして、専攻長からご説明をいたします。

吉澤創造工学専攻長

それでは、専攻科の現状、それから、先進的な取組、そして課題についてお話をさせていただきます。

本校では、平成18年、専攻科が設立されております。国立高専の方は、平成4年に、初めて専攻科が設立されています。その当時、4年制の大学への進学率が32パーセント、そして、高専を含む専修学校等含めた高等教育機関への進学率が64パーセントの時代です。その時代におきましては、高専生の立場は、現場で働く高卒生のリーダー、また、開発設計部門で働いている大卒と業務を連携しながら遂行するような、そういう技術者として社会に受け入れられていたと考えています。

それでは、20年たった現在、大きく環境が変わってきておりまして、実に、大学の進学率は52パーセント。そして、我々を含む高等教育機関に進学する学生は、実に80パーセントの時代を迎えています。それには社会的な背景がありまして、技術の多様化、高度化、それをまかなえるようなエンジニアの受入れが進んでおります。高校だけではなく、専修学校、高専も含めて、そういった所から人材が供給され、企業に採用されてきています。大学を出た従来の開発設計部門については、国立大学の工学系では、実に60パーセントが修士卒というような状況になってきております。そうしますと、高専が間を取り持つということがなかなか難しい状況になってきています。そこで、我々が10年、国立が20年前に設立した専攻科の卒業生が、ある意味で、旧来の高専の間を取り持つような技術者としての役割を担うことになるのかと、我々は分析しています。

それでは、本校の専攻科はどのような体制になっているかですが、本科5年間を終えた後に、本校の中で2年間教育をします。学校としては、7年の一貫教育のシステムを持つということで、現在整備を進めていますが、残念ながら、設立当初、2年制の新しい学校のような運営の体制が長く続いておりま

した。この数年において、その7年一貫教育というところを目指せる教育体制、運営体制への移行を検討しているところです。

また、荒川キャンパス・品川キャンパス、二つのキャンパスを統合して、一体運営という形で進めてきています。先ほど校長からも話がありましたように、そうは言っても、各キャンパスの特色がございますので、それを生かしながらの運営というところが、課題となっています。

それからもう一つ、高専の専攻科の制度は、非常に中途半端な側面がありまして、特に、大卒相当の教育を求められながら、学位授与権がない。それに対しては、学位授与機構、文科省が旗振りをして、学位の一括申請という、これを特例適用という言い方をしていますけれど、そういったものがつくられまして、今年で2年目の運用になります。

ただし、それに関しては、教員の審査が付されています。5年を目途に再審査しなければならず、一人一人の教員が審査をされています。非常に重大なことであり、大学のマル適に準じるような運用がなされている段階もあります。ただ、従来は、学生一人一人が審査をされて、学卒相当と認められるという流れでありましたが、今は学校が審査されて、学校の指導を受ければ学生全員が学士を取れるようになり、大きなメリットになっています。

本校の品川キャンパスでは、機械、生産、電気電子、電子情報など専門性の高い教育を行ってしまっていて、荒川キャンパスでは、情報通信、ロボット、航空宇宙、医療福祉というような複合的な分野の教育を行っています。残念ながら、学位授与の分野が決められてしまっていて、機械、電気電子、情報、本校ではこの3つの分野の学位になりますので、品川キャンパスはよいのですが、荒川キャンパスがせっかく複合化されている本科に対して、専攻科では専門（機械、電気電子）のところに戻ってしまうという問題を抱えています。

専攻科のメリットとしましては、本科では卒業研究を1年間行いますが、専攻科では、さらに2年の特別研究を課します。つまり、3年間の研究経験を積むことができます。それも、学生は、本科に連続して、同じような環境や指導体制で、深められる。これは学生にとっての、一つのメリットです。もちろん、大学院への進学チャンスも得られ、さらに研究を深められます。

あとは、学士を得られること。保護者にとっては、比較的リーズナブルに学士教育を受けさせることができる点もメリットであると思います。もう一つ、最近、卒業して、大学への編入学の制度というものに多少変化が起こってきています。編入学を考えたときに、専攻科へ進学すると、大学院ではワンランクアップの大学への進学の可能性があり、実際にそれを考えて入ってきている学生もいます。

研究歴が3年あり、しかも、旋盤を実際にいじったりとか、そういった経験がありますので、研究の機材とか、そういうものを自分で作ったりできる。そういう強みを持っていますので、大学院に入ってから、大学での研究をさらに進めることができる、そういうメリットがあります。

そういう意味では、大学院側での高い評価をいただいているところです。

そのような環境がありますので、例えば、豊橋技科大では、専攻科グローバルリーダー育成特別入試というようなものがありまして、1年生のときから入れ込んで、一緒に研究の活動をしながら、大学院に入っていただく、そのような積極的な働き掛けがあり、それから、本校は、協定校推薦というものを、北陸先端科学技術大学院大学とも結んでおりまして、推薦枠をいただいています。実際に学生が、毎年入っているような状況です。今後は、こういう協定校の拡大が見込まれると考えています。

では、足元の教育について、先進的なエンジニアリングデザイン教育、これは、高専としての実践教育の中で積極的に活用していきたい。これからも新しい分野に学生を踏み入れさせたいと思っており、その活力として使っていきたいと思っている領域です。

ただ、学生はそういう経験が非常に少なく、そういう意味では、外部の力というのが非常に必要になってきます。最初に、ブレインストームとか、JK法とか、議論の進め方から教育をしなければなりません。実際に、問題に対する解決策、アイデア、デザインレビュー、そして具現化というように進めていくわけですが、開発現場でどんなことが行われて、どのようにやっているか、知らない状況で教育していくことになります。

そういう意味では、我々もそういう教育法について、さらに修得を進めるため、例えば、アメリカやドイツを、視察させていただいて、どういう形でものづくりの現場が、ものを作っているかっていうことを勉強させていただいています。また、外部の方に講師もお願いしまして、実際に現場でのお話をさせていただくと、かなり学生たちに刺激を与えられています。ここにいらっしゃる皆さまも、是非ご協力をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

荒川キャンパスは新カリキュラムの立ち上げの際に、複合各コース特有のエンジニアリングデザインに関するカリキュラムを、本科で取り入れ始めています。そして、専攻科では、複合の分野の横断という形でのエンジニアリングデザインを考えています。これはなかなか他の高専ではできないやり方です。品川キャンパスでは、機械、電気電子、情報で、それぞれを深めていくようなエンジニアリングデザインを目指して、各プログラムで検討を行っていただいて、実際に、もう実践的に、運用されているような状況です。

専攻科は、残念ながら本科に比べて、約1割ということで、現状、各キャンパス、1年生が37名、2年生が26名です。入試は、だんだん倍率が上がっている状態です。進学、就職の割合が、大体半々であり、就職に関しては25倍の倍率となっています。大学の進学に関しましても、高田先生のいらっしゃる東京工業大学にも、お世話になっているような状況です。

文科省の通達により大学は定員の1.3倍を守りなさいとなっています。これにより、編入学、受け入れの定数がだんだん減ってきているという現状があります。また、大学側の戦略として、大学院の拡充、そういうところに大きくかじが切られている現状があります。例えば、千葉大は、今年度、編入学の枠を削って、大学院の定員を増やすというようなことが行われているようです。そういうことから、どうしても編入学がだんだん厳しい状況になってきています。これは専攻科についても、実は、1.3倍の枠の縛りが来ていまして、従来国立は、大体2倍取っていたのに対し、やはり1.3倍に近づく指導を受けています。このように、外部もなかなか難しい状況になっています。そういう意味では、専攻科への期待、それから、実際に入学倍率の上昇というのが、起こっています。

専攻科の卒業生に対する、企業側の認知が高まってきており、企業の求人倍率が25倍になり、上昇の傾向があります。

次に先ほどの特例適用、それから、専攻科、本科の担当の割合というところを、分析しました。医療福祉工学コースやロボット工学コースは100パーセントですが、例えば、一般科ですと、大体半分ぐらいが、本科しか持たないような状況になっています。それに対して、その教科担当に対して、特研Ⅱの割合ですが、医療福祉工学コース、機械システム工学コース、電子情報工学コース、それから、電気電子工学コースが比較的高いですが、ロボット工学コースや航空宇宙工学コース、それから、生産システム工学コースが低くなっています。先ほどの村西委員のお話でもありましたが、教員のモチベーションをどう上げるかということが、大きな課題になっています。それでも、先生方は非常によく取り組んでいただいています。本校の特例適用の審査の際に、特研Ⅱを取れた率が、全国の中でも高い方でした。それから、追加申請の比率を見ると、航空宇宙工学コースなどは、環境の問題もあると思いますが、どうしてもモチベーションが上がっていません。

このように、教育上に幾つか、やはり課題がございます。まずは、7年一貫教育です。本科しか担当しない先生方が、まだ4分の1ぐらいいるということで、専攻科、本科を通した7年一貫教育の体制というものが、学校全体として、まだなかなか取りづらくなっています。これは、JABEEを活用して、何らかの解決策を採っていきたいと思っておりますが、あとで述べているように、本科1年生から3年生が関わっていないことが難点です。

それから、特研Ⅱですが、専攻科の教科担当の中で、4分の1ぐらいは取れていません。これが最初に説明しましたメリット、要するに、本科の卒研の先生に、特研を指導していただくということができない状況の学生が出てきています。これは何とかしなければなりません。

教養の部分では、経営や国際化等の教育の充実ということが求められていますけれど、JABEEを受審するにあたって、カリキュラムの大幅な改訂ができないということで、ちょっと止めさせていただいています。計画としてはありますが、JABEE受審後の課題の一つとして残っています。

今お話ししましたように、本科の教員が、全員専攻科の担当を、何らかの形で、7年一貫教育に携わっていただくような方向での整備、それから、モチベーションが下がる一つの要因なのですが、負担が集中することを考慮しなければなりません。特研Ⅱで、最大、本科の先生に比べて、1.3倍の持ち時間数になります。これは研究を進めるに当たり、難しい問題となっています。

また、設立の当初、国立高専は専攻科棟を建てたり、人員増があつたりしました。ところが、本校の場合は、当時（設備の創設、人員増無く）現状のままで専攻科を設立しています。クラスの減のある中でも、本科1コース11名体制が維持されてきており、苦しい運営となっています。例えば研究室では1教員に対して学生最大12人で研究をしなければならないというのが現状です。私も、11人の体制でやったことがございましたが、かなり大変です。そういう意味では、施設設備、それから、人員の拡充というところが求められています。

続きまして、JABEEです。これはもう皆さまがよくご存じのものです。国際化、それから、技術者教育の質の向上を目途として、これを平成33年度を受審に向けて、準備を進めています。このJABEEを活用して、7年一貫としたいのですが、残念ながら、本科1年生から3年生が関わらない。これはひとつ、考えていかなければならないと考えています。

しかし、活用できる、非常にいいメリットは、荒川キャンパスが融合複合のワンプログラムで出せるというところです。これに関しては、先生方、非常にモチベーションがありまして、荒川キャンパス専攻科に関しましては、かなり一体に運営できるような状況が進んできています。品川キャンパスでは専門性を深める。荒川キャンパスでは横につなげる。まだまだやらなければならないことはございますけれど、一つの方向性が出せるという意味では、活用の価値があると考えています。

もう一つ、JABEEのメリットは、PDCAサイクル、これが要求されていますので、これをもう少し改訂して、さらに深めるような学校のシステムがつかれるのではないかと、ポイントになっています。

以上、(プレゼンの項目の様に)まとめさせていただきます。専攻科の特色、それから課題と、お話をさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。

村西委員

専攻科の役割について説明がありましたが、専攻科の育成する人材像はどんなものでしょうか。

吉澤創造工学専攻長

JABEE につきまして、色々な準備を進めているところでございます。その中で、今、整理をしているところです。本科の4年生から5年生、専攻科1、2年生の4年間でどんな人材を育成するのか。そういうところを、今、検討して、公開を始めたところです。今、手元にその文章がないので、後ほどお話しさせていただければと思います。

村西委員

さっき色々見学させていただいて、考えていたのですけれど、大学院を出た人は、どちらかという頭でっかちであり、実際は、会社に入ってもすぐに下働きで、設計やらされたりとかするわけなのですが、そこにギャップを感じたり、伸び悩んだりする人も結構います。本科から専攻科になって、実際、様々なテクノロジーをとにかく使っていくわけであり、そういうところが圧倒的に普通の高校から大学に入って、大学院に入っている人とは、違う育ち方をしていると思います。例えば、大学院卒や大学卒に立ち向かったときに、それを使っているだけであれば、現場のエンジニアっていう形で終わってしまうと思います。その人たちと違う生き方にするのであれば、そういうテクノロジーをたくさん使えるからこそ、テクノロジーを考えられる人が目指すべき姿ではないかと思います。人間の進化論のように、技術をたくさん使っているからこそ技術をつくれる人というのが、一つの目指す姿なのかなと思います。

吉澤創造工学専攻長

我々も、専攻科の中、それから今、JABEE のプログラムに含めて、本科を含めた教育体制について、検討しており、一つはエンジニアリングデザインについてです。自分たちが学んだ、それから経験している、テクノロジーについて、じゃあそれをどう使っていくか、新しいものにどうつなげていくか、これは是非やらせていきたいと考えています。これが一つの方法かなと思っています。

村西委員

エンジニアリングデザインに期待しているところは、そのバイテクノロジーをいっぱいできる人たち、若い人たちのアイデアを、是非企業として採用したいという思いがあって、そこで何か、新しい価値や新しい技術に、つなげていけないかなという思いがあります。是非よろしくお願いします。

ただ、エンジニアリングデザインの一つの大きな課題は、要するに、答えのないことにチャレンジするので、評価が難しいことにあります。そこが今、先生たちの悩みであり、我々の悩みでもあり、そういったことも含めて、一緒に考えていきたいと思っています。

吉澤創造工学専攻長

ぜひご協力をお願いいたします。

田原校長

ちょっと違う側面でお話ししますが、高等専門学校ができて50年。50年前に、当時の中堅技術者を育てるといって、いわゆる中堅技術者ということで、現場で活躍するということをやっていたのですけれども、ただ、それから何年か進んでくると、大学の工学部に匹敵する技術者を育成するという考え方が出てきました。つまり、教育界が単線型でずっときているわけです。高校、大学、大学院という、その中で育成してきたというところがあると思います。

我々は、そこから外れているはずなのに、いつの間にか、この専攻科についても、大学院に追いつけ

追い越せというのが、いつの間にか目標になってきている。それは多分、高専にとってはあまり幸福なことじゃない、むしろ不幸なことだと、私自身は思っています。ですから、高専の専攻科がどういう人材像を出すかというのは、大学院とは別に考えるべきだと思います。

恐らく、村西委員がおっしゃったことと通じることがあると思いますが、産業界に考えていただきたいのは、人を採る側が、高専卒というのを、高専という枠組みの中で考えていらっしゃるのかどうかということです。つまり、高専卒で企業に行くと、短大卒の扱いになってしまうことが多くあります。要するにそういった部分で社会の仕組みがまだできてない。大企業もできてない。むしろ中小企業の方ができているのかなと思います。そこを、世の中として考えてほしいし、我々はそこを打破するだけの、主張なりパワーなりを持っていかないと生き残れないと思っています。

田丸委員

1点ちょっと、教えていただきたいのですが、特例適用で、指導教員が5年で1本以上の学術論文が必要と説明があり、クエスチョンがついておりましたがなぜでしょうか。企業から見た場合、この大学院卒の卒業生を採用する際に、どこの先生の所にいたのか、かなり注意深く、実は見えています。

その大きな理由は、やはり、しっかりテーマを探すところからやらせて、色々自分で研究させて、書かせてっていうところなのか、やはりその先生の研究の延長線上で、どちらかということ言われたことをやって過ごしてしまっているのかという点を非常に注意深く見えています。

渡辺副校長

本校での特例適用は、機械、電気電子、情報の三つで受けています。そのときに学生を指導する先生の条件として、5年間の業績を見るというものがあります。ところが、機械と電気電子、情報、それぞれ基準が違うように思います。その基準は今探っており、吉澤創造工学専攻長がクエスチョンにしたのは、論文1本で通っているところと、2本以上で通っているものがあります。そういう意味で言うと、学位授与機構自身が、スタンダードがないように思います。つまり、学位を出せる、大学の先生に審査してもらい形で審査しているからではないかと思います。

学位を出すのだから、大学の先生並みの業績を出していかなければならないとしたアカデミックな業績評価であると思っています。

吉澤創造工学専攻長

我々も、昔の高専が行っていたように中堅技術者として、開発が分かり、現場が分かるような人材を育成しようと考えていました。しかし、専攻科は、高度化されながらも、やはりそういうところを目指している。それが、学位授与機構としては、学際的な基準で、我々の評価をされるような領域に入ってしまった。これは、やはり苦しいことであり、本当は、もうちょっと違うことをやりたい。でも、両方のてんびんがあるというような状況になっています。当然、学位がないと、大学院へ行けない。そういうところがあったりします。

井上座長

先ほど、校長先生から、むしろ中小企業が高専卒を受け入れる仕組みができているという話がありましたが、やはり、高学歴化は中小企業でも進んでおります。弊社においても、いわゆる本当の現場作業で4年制の大学の工学部卒が何人かいます。今現在の採用基準も、基本大卒です。しかし、大企業と

違うところは、例えば、普通高校であっても、高校を出て、4年間、機械の実務を経験した人間は、大卒と同等と見なして、面接試験を受けてもらうということをしています。

本来の、高専の現場のリーダーを育成するという人材像から言うと、専攻科まで出た人が、昔の高専で育てていたレベルではないのかということになります。要は、大企業は大学院卒、中小企業も、工学部卒ということになってきます。

そうしますと、逆に、高専の5年間だけの人はどうになってしまうのという話になり、普通の高卒と変わらなくなってしまうという話になります。今後、その専攻科までを含めたのが本来の高専生という形にして、さらに上を目指す人は、そこから他校の大学院を受けてくださいというようにするのか、その5年間も含めて、専攻科行かない人も含めて、違う位置付けを目指すのかということ、今後、特にこの1年間、われわれも含めて、理想像というのを作り上げていかないといけないのではないかと思います。

杉山委員

私は採用部門長を10年やってきました。当社は、中堅企業と呼ばれていますが、大学院卒が技術者の大体60から70パーセントぐらいで、学士が20パーセントから30パーセントくらい、残りが高専卒です。当社は、確実に高専は大卒と同じ扱いです。問題は、高専の人たちも技術職でも配属されます。それは、高専で学んできた卒業生からすると、本望なのかということが、だんだん悩みになってきました。逆に言うと、修士が60から70パーセントいて、全員研究職をやらせるわけにはいかず、上からも下がってくるわけです。先ほど座長のおっしゃったとおりの考え方です。問題は、本人たちの気持ちはどうなのかということ、やはり、高専を選んだ人たちは、物を触りながら物を作っていくところを、自分たちもそこが得意だし、そこでやっていくのが本望であるのでしょうか。今、大学3年に編入したり、あるいは、専攻科を出たりすることから、さらに次に院に行くという筋道ができた上に、それに非常に喜んで乗っていく学生も増えてきています。

我々としては、高専卒の人たちが配属面接のときに、「高専だから現場しかないですよ」という言い方をするので、「いや、決してそんなことはない」と言っていますが、その言葉の裏側には、本当は研究職になりたいと思っているのかと思っています。もともと高専が持っていた、社会の担い手としての役割は、そこで育てている学生にとっては、何らかの変遷が起きているのかなと思います。

ですから、企業がどう扱うのかということは確かにあるかもしれませんが。大学院卒で、本当に研究論文だけでやってきた人も、会社に入れば「全部自分でやれよ」と言われます。そうすると、物を作ることを一切やってこず、研究の論文だけやってきているため、そこで途端に、自ら研究ができなくなってきます。

逆に、高専卒の人の方が、いろんなものをアレンジしながらやるという能力が高い人もいます。ですから、弊社では、その区別がありません。

ただ、配属のときのことを考えると、最初は、当然配置替えもありますが、「高専の人たちは現場慣れをしているので、まずは現場からスタートしてよね」ということもやっています。どのように本人たちが挫折感なく、本人たちが生き生き働けるのか、今、高専生って、どのような思いを持っているかが、だんだん分からなくなってきました。わかれば教えていただきたいと思います。

田原校長

非常に難しいですが、新入生に対して、「あなた、どういう意図から高専に入りましたか」というアン

ゲート調査を必ずやっています。最近増えているのは、進学を考えているということが、昔より確実に増えています。ただし、高専を卒業し就職するという考えの新入生がまだ多いです。

それが5年間の教育で、そのうちのかなりの部分は、もっと勉強したいという考えに変化していると聞いています。

つまり、高専の教員は、大学院を出て、アカデミックなラインで研究を進めてきた者になっています。それをそのまま学生に話をすると、学生はもう、研究、開発するために、上の学校へ行って、そして社会へ出るということが、これが自分のキャリアのイメージだったという刷り込みが入ってきます。だから、我々は、その高専というものをどう位置付けて、どういう人材を育てるかというのは、教員の側からもきちんと考えていかないといけないことで、学生だけの話ではないと思っています。

吉澤創造工学専攻長

現場で学生を教えていると、実はいろいろなパターンがあります。入ってくる学生で、大学まで、大学院まで目指している、そういう学生もいるのですけれど、やはり、就職率がいいところに入ってくる学生も多くいます。

やはり、地元就職っていうのを非常に望んでいます。恐らく、本人よりも、家庭が彼らをそのようにさせているのかなと思うところがあります。そういう学生は、就職がいいところを魅力的に感じている。

我々は、いろいろなところで、ステップアップということを指導している側面もありますので、そういう意味でもっと大きな所、いろいろな所、自分がいろいろなチャンスがある所というような話をしています。もう一つは、卒業研究に携わらせると、そういうことに興味を持ってくれる、そういう学生さんはやはり、進学の方に進んでいく。我々がどのように彼らと接するか、それから、高専の中で色々そろえられているもの、そういうものを彼らがどう感じているかというところで、いろいろな選択肢を彼らを選んでいくというようなところがあります。

例えば、非常に優秀で、大学、大学院まで行って、ドクターまで行って、うちへ戻ってきてほしいような人材でも、「いや、現場に行きたいんだ」というように、専攻科を出て、積極的に現場に取り組むような卒業生もいます。

企業としては、「いや、そうじゃなくて、開発に行ってほしいんだよ」と言っても、「まず現場に行きたいんだ」言う、学生さんもいます。じゃあ、企業側ではどうするかって、そういう人たちに対しては、「現場を回って、それから上に上がってくる、研究開発に行くっていうような側面もあるから、考えてごらん」というような接し方をさせていただいています。

渡辺副校長

保護者や学生が、どう考え方が変化しているかということはあると思います。確かに、傾向としては、進学が増えているかなと思いますが、そんなにドラスチックに増えていない。5年に1回、学生生活実態調査というものを、保護者を含めて実施している。恐らく、来年の1月か2月にまとまりますので、前回と今回でどう違うのかを見てみたいと思っています。

村西委員

校長先生のおっしゃるとおり、企業側も変わっていかねばならないし、社会側も変わっていかねばならないということはおっしゃるとおりだと思います。例えば、セキュリティエンジニアのコンテストとか、そういったものはものすごく低年齢化しています。

そうすると、大学院出てからでは、もう遅いって話になります。高専側からも、こんな面白いこと、こんなものづくりやる学生がいっぱいて、早く採用した方がいいよというようにしたいと思い、情報セキュリティやエンジニアリングデザインなどに協力させてもらっています。そこに、専攻科なり、高専の本科なりという価値を、つくっていけないかと思っています。

高田委員

高専は、やはり高専らしい人材を輩出すべきで、工学部と同じ人材を輩出してはいけないと思います。そういう意味では、リベラルアーツの点では劣っているかもしれませんが、技術の点では十分勝っています。現場をよく知っているというような人材を出すべきだと思います。

そういう人材を大いに求める世界があるだろうと思いますし、また、だからこそ高専の卒業生だろうと思います。私の所にも高専の卒業生が、大学院の博士課程の学生としていますが、とってもよくやっています。指導もすごくよくできていますし、入ったときの成績は、下から数えてって感じでしたが、博士課程に行ってから、人が変わったようによくやっています。

また、来年の4月から、神戸市立高専の専攻科の修了生を迎えます。彼は成績が良かったため、無試験で入ってきますけれども、彼にはあまり無駄なことを言わないで、ゆっくりやりなさいと指導します。ただ、持っているものは大いに伸ばしてほしいと思います。みんなと同じようになってほしいとは思っておりませんので、是非そのようにしてほしいと思っています。それから、神戸市立高専の学生に聞きましたら、神戸市立高専も専攻科はあるんだけど、専攻科専用の建物とか、そういうものは一切手当てされてないというふうにおっしゃっていました。ぜひ、都立産業技術高専は、もうちょっと手配してほしいなと思います。

井上座長

そろそろ時間となってまいりました。専攻科をどうするのかということと、5年しか教育されない人を、今後どうしていくのかということは、継続課題になろうかと思っていますので、よろしくお願ひします。それでは、最後、校長先生の方、お願ひいたします

田原校長

本日は、施設見学の後、色々なご助言をいただきまして、ありがとうございます。私ども、設立してから50年。この産技高専になってから9年目になりますが、高等教育機関を取り巻く情勢は非常に今、動いています。東工大も新しい試みをなさっていますし、先ほど言われた、リベラルアーツ、その辺も、力をこれから入れていく。国際化もやっていきたいと思っています。

その中で、我々は、高専としての立場を守りつつ、今後、技術者教育を行っていきたいと思っています。我々は、教育者で、外からのご意見を聞く機会というのがあまりない。こういう機会に、色々ご助言いただいたことは、私ども、血となり、肉となると思っていますので、今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございます。

久故管理部長

本日は、長時間にわたりありがとうございます。議事録の方は、後日郵送させていただきますので、よろしくお願ひいたします。また、次回の日程ですが、来年夏の7月か8月ということになります。また追って、事務局の方から日程調整させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、以上をもちまして、運営協力者会議、終了いたします。長時間にわたりありがとうございました。